

アルゼンチン危機でカレンシーボード制が危機に強いという神話は崩壊した。途上国の通貨危機への対処法として、大量資金供与による危機回避より、貸し手責任を問う方法への支持が増えている。日本は世界最大の債権国として、この貸し手責任の議論に積極的に参加すべきである。

追加支援なし

IMFが警告

三月二十日、国際通貨基金(IMF)と米国政府はアルゼンチンに対して、危機收拾のため必要な改革をしない限り、IMFからの追加的な資金支援はありえないと記者会見などで警告した。

アルゼンチン政府がもうすぐIMFの資金支援再開があるかのような発表を繰り返しているため、市場の期待が高まり過ぎないようにする意味もあるが、IMFがこのような警告を公表するのはきわめてまれだ。警告を受けてアルゼンチン・ペソは、一ドル二ニスをこえて下落した。



経済教室

通貨危機に貸し手責任論

日本も議論参加を

アルゼンチン問題 教訓に



伊藤 隆敏
東京大学先端科学技術研究センター教授

れ、さらに新通貨発行(実質的に、ペッグ制であるの質的な切り下げ)も模索されたが、IMFは実効性に疑問があるとして十二月には予定されていた資金支援を実行しなかった。アルゼンチン政府は十二月二十三日に政府債務不履行を宣言し、危機は深刻な段階に入った。一月に入ると、ついにカレンシーボード制が放棄された。一時、二重為替レート制を採用する切り下げを行い、さらにユーロが九九年一月導入されて以降、二〇%以上切り下がったため、対ドル固定為替を維持したアルゼンチンの競争力が落ちて輸出が停滞、成長率もマイナスとなった。二〇〇一年に入り一月

た。しかし、これでは、途上国が危機直前に高金利のついた短期国債発行などで資金流入をはかり、アルゼンチン政府が発行した六百十五億円の返済を建て外債(サムライ債)の保有者は、ほとんど日本の法人、個人と考えられるが、その保有者が果たして、アルゼンチンの債務不履行リスクについて十分に認識して保有を続けていたのだろうか。さらに、二〇〇〇年九月の発行時に十分なリスク評価をした上で、発行条件を決めていたのだろうか。

から八月にかけて外貨準備は約百十億ドル減少、七月末の残高は百四十四億ドルとなった。同年九月にIMFは固定為替を維持したまま、総額二百十六億ドルの資金支援増額を決定、直ちに六十三億ドルが実行されたアルゼンチンは一息ついたが、このとき約束された改革は実行に移されず、経済状況が悪化。十一月末には外貨準備は百四十七億ドルに減少、九月のIMFによる支援はそっくり資本流出に消えた。

アルゼンチン危機は途上国の通貨制度として力強いという神話を壊し、通貨が一気に流出して、外貨準備が不足することもありえる。

この中でIMFは通貨危機に直面する途上国に、日本が積極的に参加、他の債権国と連携していかなくてはならない。日本に不利なルール化が行われる可能性も否定できない。

50年生まれ。ハーバード大博士。一橋大教授、財務省副財務官などを経て、4月から現職。専門は国際金融。

アルゼンチン政府はもうすぐIMFの資金支援再開があるかのような発表を繰り返しているため、市場の期待が高まり過ぎないようにする意味もあるが、IMFがこのような警告を公表するのはきわめてまれだ。警告を受けてアルゼンチン・ペソは、一ドル二ニスをこえて下落した。

アルゼンチン危機は途上国の通貨制度として力強いという神話を壊し、通貨が一気に流出して、外貨準備が不足することもありえる。

この中でIMFは通貨危機に直面する途上国に、日本が積極的に参加、他の債権国と連携していかなくてはならない。日本に不利なルール化が行われる可能性も否定できない。

50年生まれ。ハーバード大博士。一橋大教授、財務省副財務官などを経て、4月から現職。専門は国際金融。

アルゼンチンは一九九四年以降のメキシコ、アジア、ブラジルの通貨危機を経て、自国の通貨を切り下げることなく切り抜けてきた。国内の通貨供給を外貨準備で裏打ちする「カレンシーボード制」が通貨への信頼を高めており、それが通貨危機にならない秘けつだと説明するエコノミスト

大評価という古典的な問題からであった。同国の財政赤字は政府部門全体でここ数年、国内総生産(GDP)比三

アルゼンチン危機に際してさまざまな手打った。十二月に危機が急速に加速する過程では預金引き出し制限が課

アルゼンチン危機に際してさまざまな手打った。十二月に危機が急速に加速する過程では預金引き出し制限が課

アルゼンチン危機に際してさまざまな手打った。十二月に危機が急速に加速する過程では預金引き出し制限が課

アルゼンチン危機に際してさまざまな手打った。十二月に危機が急速に加速する過程では預金引き出し制限が課